

— BUSINESS ALLIANCE

法人向け電気代削減・脱炭素支援の
株式会社タンソーマンGXとの
業務提携基本協定締結のお知らせ | 補足資料



AI省エネ診断「デンキチェック」を活用し 法人の電気代削減・脱炭素経営をワンストップで支援

当社と株式会社タンソーマンGXは、法人のエネルギーコスト最適化および脱炭素経営の支援を目的とする業務提携基本協定を締結いたします。

AI省エネ診断「デンキチェック」 × 当社グループの顧客基盤・サステナブル事業

タンソーマンGXの診断技術と事業者ネットワークに、当社の取引先・法人顧客との接点を掛け合わせ、電気料金の見直しから再エネ・省エネ設備の導入までをワンストップで実行できる体制を構築します



THE AGREEMENT

業務提携基本協定を締結

- 法人向けの電気代削減・脱炭素支援で提携
- 個別の実施条件は今後の個別契約で定める枠組み合意
- 非独占。相互に第三者との連携を妨げない



THE SERVICE

「デンキチェック」とは

- AIを活用した法人向けエネルギー診断サービス
- 電気料金明細から削減余地とCO₂排出量を可視化
- 複数の電力小売事業者の見積を自動取得し中立比較



OUR SIGNIFICANCE

当社にとっての意義

- サステナブル事業の提案領域を面的に拡大
- グループの取引先・法人顧客への新たな提案軸
- グループ各社の店舗・拠点における省エネ推進

この資料でわかること

投資家・ステークホルダーの皆様へ — 本件の全体像



01

OVERVIEW & PARTNER

提携の概要と提携先

本協定の位置づけ（枠組み合意）と、提携先である株式会社タンソーマンGXの概要を整理します。



02

THE SERVICE

デンキチェックとは

市場背景を踏まえ、AI省エネ診断「デンキチェック」の機能と提供フローを説明します。



03

TRACK RECORD

信頼性と実績

行政・大手金融機関との連携体制と、電力切替によるコスト削減実績を紹介します。



04

SCHEME & OUTLOOK

役割分担と今後

両社の役割分担、当社にとっての意義、今後の展開と留意事項をお示しします。

本開示の概要

脱炭素・エネルギー支援事業に関する業務提携基本協定の締結

項目	内容
発表事項	株式会社タンソーマンGXとの脱炭素・エネルギー支援事業に関する業務提携基本協定の締結
契約形態	業務提携基本協定（包括的な基本合意）。個別の案件・事業ごとの具体的な実施条件は、別途締結する個別契約により定めます
契約当事者	株式会社タンソーマンGX / 株式会社ジェリービーンズグループ
当社の役割	グループの取引先・法人のお客さまへの「デンキチェック」のご案内、共同での提案・営業活動、グループ各社の店舗・拠点における省エネ・再エネ導入の推進
相手方の役割	AI省エネ診断「デンキチェック」の提供・運営、削減ポテンシャルの可視化、電力小売事業者・施工事業者からの見積取得と中立的な比較提案、再エネ・省エネ設備の導入支援および補助金活用支援
対象事業	電気料金・エネルギー使用量の分析、電力調達の最適化、再エネ・省エネ設備の導入支援、CO ₂ 排出量の可視化・算定支援、これらに関する普及啓発
独占性	非独占。両社は本協定の有効期間中も、第三者との提携・取引を行うことができます

※ 本協定は、特定の案件の紹介、発注、取引数量、売上その他の具体的な義務を当事者に負わせるものではありません。費用負担、対価、収益配分、紹介手数料その他の金銭条件は、いずれも個別契約において定めるため、本資料には記載していません。

提携先の概要 — 株式会社タンソーマンGX

「脱炭素を当たり前にする。」を掲げ、中堅・中小企業の脱炭素経営を支援する脱炭素スタートアップ

PARTNER — 提携先

株式会社タンソーマンGX

設立	2019年1月
資本金	63,249,225円
代表者	代表取締役 福元 惇二
本社	東京都渋谷区神宮前5丁目34番4号 Jハウス2F
支社	福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1
事業内容	脱炭素経営支援／再生可能エネルギー導入支援／ファイナンス支援
主なサービス	AI省エネ診断「デンキチェック」(https://denkicheck.jp/)
Purpose	脱炭素を当たり前にする。
URL	https://corp.tanso-man.com

FOUNDER — 代表者略歴

代表取締役 福元 惇二

2013年	みずほ証券に入社。中小企業ファイナンス支援・法人営業を担当
2014年	中小企業ファイナンス支援で独立。補助金申請・融資・節税支援を300社以上に提供し、CO ₂ 算定など脱炭素支援の経験を積む
2019年	株式会社タンソーマンGX を設立
2024年	「カーボンニュートラル革命」を出版。ベンチャーキャピタルからの出資を受ける
2025年	UPGRADE with TOKYO 優勝。AI省エネ診断「デンキチェック」の開発を開始

出所：株式会社タンソーマンGX 会社概要資料。当社の事業所・拠点情報ではありません。

なぜ、いま法人向けの電気代削減・脱炭素支援か

対応の必要性は高まる一方で、実務を担うノウハウとリソースが不足しているのが実情です

PRESSURE — 高まる要請

企業が直面している課題

電気料金の高止まり

エネルギーコストの最適化が、規模を問わず重要な経営課題となっています。

サプライチェーンからのCO₂開示・削減要請

取引先や大手企業から排出量の開示・削減を求められる動きが、中堅・中小企業にも広がっています。

サステナビリティ開示基準への対応

上場企業に開示基準が導入され、取引先である中堅・中小企業にも脱炭素の取組みが求められる時代へと変化しています。

REALITY — 現場の実情

それでも、進まない理由

削減余地が把握できない

どこにどれだけの削減ポテンシャルがあるのかを、自社だけで見極めることが困難です。

事業者の選定・補助金活用のノウハウ不足

実務を担う人材とリソースが不足し、着手そのものが後回しになりがちです。

比較検討そのものが負担

事業者ごとに提案内容や前提条件が異なるため、横並びの比較に手間がかかります。

「診断 → 比較 → 導入 → 効果検証」を一気通貫で担う相手がいれば、企業は脱炭素に着手できる



請求書のアップロードだけで複数社の見積りを自動収集



届いた見積をAIが第三者の視点から公平に解説



活用可能な補助金制度を網羅的に検索



契約から工期調整まで導入の実務を一括サポート



サービス提供の流れ — 明細のアップロードから導入まで

削減ポテンシャルの簡易診断は無料で提供され、企業は負担なく検討を始められます



お客さまは、電気料金明細をご用意いただくだけで、削減余地の把握から事業者の比較・導入までを進められます

画面イメージ — AI診断と相見積の自動取得

太陽光発電の削減ポテンシャル診断と、複数の電力会社への見積依頼・比較のイメージ



自治体との連携と、優良事業者の厳選

タンソーマンGXは、補助金の不適切な流用や不透明な契約トラブルを避けるため、行政等と連携しつつ、紹介する事業者を厳格に選定しています



自治体との連携

多くの自治体と包括連携協定を締結し、中小企業向けの再エネ電力調達を支援。東京都環境局とはプラットフォームの共同開発にも取り組んでいます。

東京都

神奈川県

品川区

さいたま市

泉大津市

鹿児島市



優良事業者のみを厳選

施工事業者・電力小売事業者それぞれに審査基準を設け、基準を満たした事業者のみを紹介対象としています。

財務 直近2期で営業黒字 等（太陽光施工事業者）

実績 100拠点以上の施工実績（太陽光施工事業者）

透明性 料金内訳・改訂条件等の事前書面提示（電力小売事業者）

電力切替によるコスト削減の実績

業種・規模を問わず、電力調達の見直しだけで2～3割の削減につながった事例があります



自動車ディーラー

21.5 % 削減

年間削減額 約134万円

切替前 623万円/年 → 切替後 489万円/年



飲食店

31.3 % 削減

年間削減額 約59万円

切替前 189万円/年 → 切替後 130万円/年



製造業

23.2 % 削減

年間削減額 約432万円

切替前 1,860万円/年 → 切替後 1,428万円/年

ご参考：設備導入による削減の目安（一般的な試算値であり、上段の切替実績とは異なります）



太陽光発電の導入

10年以下で投資回収。電気代を約300万円削減（2,000万円の太陽光発電システムの場合）。



社用車のEV化

ガソリン車からEVへ切り替えることで、エネルギーコストは約3分の1に。



空調などの省エネ

空調をはじめとする設備更新により、約10%の削減が見込めます。

出所：株式会社タンソーマンGX 提供資料。上段は同社が支援した企業における切替実績、下段は設備導入による一般的な削減の目安（同社試算・見込み値）であり、いずれも当社の実績ではありません。削減率・削減額は個別の契約条件・使用状況等により異なり、同等の効果を保証するものではありません。

両社の役割分担 — 顧客接点と診断技術を掛け合わせる

当社＝お客さまとの接点と共同提案 / タンソーマンGX＝診断・比較・導入支援の実務



JELLY BEANS GROUP

当社グループ

- グループの取引先・法人のお客さまへ「デンキチェック」をご案内
- サステナブル事業で培ったエネルギー分野の知見を活かした提案
- グループ各社の店舗・拠点における省エネ・再エネ導入の推進

01



TANSO-MAN GX

タンソーマンGX

- AI省エネ診断「デンキチェック」の提供・運営
- 電力使用データを活用した削減ポテンシャルの可視化
- 事業者からの見積取得と中立的な比較提案・補助金活用支援

02



CLIENT

対象のお客さま

- 電力需給契約は、お客さまと電力小売事業者が直接締結
- 設備の販売・施工契約も、お客さまと当該事業者が直接締結
- 両社は、個別契約に別段の定めがない限り当該契約の当事者となりません

03

両社は共同での営業活動・普及啓発を行い、お客さまが電気料金の見直しから設備導入までをワンストップで実行できる体制を構築します

本協定に基づき連携して検討・実施する業務

具体的な業務範囲・実施条件は、案件ごとに締結する個別契約において定めます

SCOPE 01

案内・紹介・共同提案

対象のお客さまへの本サービスの案内・紹介、共同での説明会・セミナー・勉強会の実施、案内資料の作成。

SCOPE 02

エネルギーデータの可視化・分析

電気料金明細・電力使用量データ等に基づく使用量、料金およびCO₂排出量の可視化、削減余地の分析、改善施策の提示。

SCOPE 03

電力調達の最適化

複数の電力小売事業者からの見積取得、比較提案、契約切替に係る手続きの支援。

SCOPE 04

再エネ・省エネ設備の導入支援

太陽光発電、蓄電池、EV・充電設備、空調、LED、EMSその他の設備・サービスの比較、導入検討、事業者マッチング。

SCOPE 05

制度活用支援

補助金、税制その他の支援制度に関する情報提供および申請支援。

SCOPE 06

効果検証・報告

削減効果、診断件数、提案件数、導入件数、CO₂削減見込量等の集計および報告。

※ 上記は本協定に定める対象業務の例であり、実施を義務づけるものではありません。対象顧客・対象商材の範囲、成果物、費用負担、収益配分、紹介手数料の有無等は、個別契約において定めます。

当社グループにとっての意義

ライフスタイル・エンターテインメント・サステナブルの3領域のうち、サステナブル領域を強化します



サステナブル事業の 提案領域を面的に拡大

当社は、株式会社JBサステナブルにおいて系統用蓄電池システムの受注を開始しているほか、JBエナジー合同会社を通じてエネルギー関連事業に取り組んでいます。本提携により、電力調達の最適化から省エネ・再エネ設備の導入支援までを提案できる体制を整えます。

JBサステナブル

JBエナジー



取引先・法人顧客への 新たな提案軸

当社グループの取引先および法人のお客さまに対し、電気料金の見直しという実利のある入口から、脱炭素経営の支援までをご案内できるようになります。既存の関係性を活かした提案が可能です。



グループ拠点における 省エネ・再エネの推進

グループ各社が運営する店舗・拠点についても、本サービスを活用した省エネ・再エネ導入を進めます。自社のエネルギーコスト最適化と、脱炭素経営への対応を同時に進めてまいります。

※ 株式会社JBサステナブルによる系統用蓄電池システムの受注開始は、2027年1月期第1四半期決算に係る補足説明資料において開示済みの事項です。本提携による具体的な取組内容・規模は今後の個別契約により定まります。

今後の展開

電力調達の最適化を起点として、提案領域を順次拡大してまいります

1

年 月 日

業務提携基本協定を締結

両社の連携に関する基本条件を定め、共同での推進体制を構築します。

2

締結後

ご案内・共同提案の開始

取引先・法人のお客さまへ「デンキチェック」をご案内し、共同で提案活動を開始します。

3

案件ごと

個別契約により条件を確定

対象顧客の範囲、役割分担、費用負担・収益配分等の実施条件を個別契約で定めます。

4

中長期

提案領域の拡大

太陽光・蓄電池・EV・省エネ設備の導入支援、CO₂排出量の可視化・削減支援へ拡大。共同での営業資料作成やセミナー開催も行います。

本協定は枠組み合意であり、締結時点で具体的な取引数量・売上に関する義務は生じません。業績に与える影響が生じる場合には、速やかに公表いたします。

将来予測・記載に関する注意事項

Forward-Looking Statements / Disclaimer

将来予測に関する注意

本資料に記載されている事業計画・戦略、当社グループの将来の業績等に関する事項は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の判断のもとに作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の結果は、事業環境、市場動向、提携の進捗状況その他様々な要因により、本資料の記載と大きく異なる可能性があります。

本協定の性質および業績への影響について

本協定は、両社の継続的な協業に関する基本的事項を定める包括的な基本合意であり、いずれの当事者に対しても、特定の案件の紹介、発注、取引数量、売上その他の具体的な義務を負わせるものではありません。個別の案件・事業ごとの具体的な実施条件、費用負担、対価、収益配分および紹介手数料その他の金銭条件は、別途締結する個別契約において定めるため、本資料には記載しておりません。本件による業績への影響が生じる場合には、速やかに公表いたします。また、本協定は独占的な提携関係、優先交渉権、排他的取引義務または競業禁止義務を定めるものではなく、両社はそれぞれ第三者との提携・取引を行うことができます。

提携先および第三者の実績に関する記載について

株式会社タンソーマンGXの会社概要、代表者略歴、サービス「デンキチェック」の内容、自治体・金融機関との連携、審査基準、削減事例その他の実績に関する記載は、同社より提供された資料および同社等の公表情報に基づいています。これらはいずれも同社および同社が支援した企業における実績であり、当社または当社グループの実績ではありません。記載の削減率・削減額・投資回収年数等は、個別の契約条件、電力使用状況、設備仕様、制度の適用状況等により異なり、同等の効果を保証するものではありません。本提携を通じて提供する役務の内容・条件は、今後の個別契約により確定します。

お客さまとの契約関係および法令上の取扱いについて

対象のお客さまと電力小売事業者との電力需給契約、および対象のお客さまと設備の販売・施工事業者との契約は、当該当事者間で直接締結されるものであり、両社は、個別契約に別段の定めがない限り、当該契約の当事者となりません。両社は、本提携の遂行にあたり、個人情報の保護に関する法律、電気事業法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法その他適用される法令・ガイドラインを遵守します。補助金その他の支援制度の活用可否は、制度の要件および審査結果によります。

商標および本資料の取扱いについて

「デンキチェック」「タンソーマンGX」その他本資料に記載の名称は、各社の商標または登録商標です。本資料に記載の自治体名、金融機関名その他の第三者の名称は、公表情報に基づき事実関係を示す目的で記載しているものです。本資料の著作権は株式会社ジェリービーンズグループに帰属し、本資料は当社グループのIR情報の提供を目的としており、有価証券取引の勧誘を目的としたものではありません。

— CLOSING

企業の脱炭素経営を後押しし、 持続可能な社会の実現に貢献する。

当社グループは、ライフスタイル・エンターテインメント・サステナブルの3領域でグループ各社が連携し、事業を展開しています。本提携により、サステナブル領域で培ってきた知見に、タンソーマンGXのAI診断技術と事業者ネットワークを掛け合わせ、企業のエネルギーコスト最適化とCO₂削減をワンストップで支援してまいります。

両社は、電力調達の最適化を起点として提案領域を順次拡大し、共同での営業資料の作成やセミナーの開催等を通じて、脱炭素経営の裾野を広げてまいります。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ジェリービーンズグループ IR広報室

今後の進捗・続報は、適時開示およびコーポレートサイトの「IR・ニュース」よりご確認ください。

